

四半期報告書

(第66期第3四半期)

山下医科器械株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年4月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

【会社名】 山下医科器械株式会社

【英訳名】 YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 下 尚 登

【本店の所在の場所】 長崎県佐世保市湊町3番13号

【電話番号】 (0956) 25-2112 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【最寄りの連絡場所】 福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号
NOF天神南ビル6F

【電話番号】 (092) 726-8200

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 伊 藤 秀 憲

【縦覧に供する場所】 山下医科器械株式会社福岡本社
(福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号)
山下医科器械株式会社佐世保本社
(長崎県佐世保市湊町3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第3四半期 連結累計期間	第66期 第3四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高 (千円)	33,408,558	36,426,404	47,132,875
経常利益 (千円)	386,869	623,254	593,620
四半期(当期)純利益 (千円)	199,618	360,592	321,914
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	245,019	357,416	414,499
純資産額 (千円)	5,047,933	5,452,299	5,217,413
総資産額 (千円)	15,358,585	17,022,297	17,224,478
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.22	141.29	126.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	32.9	32.0	30.3

回次	第65期 第3四半期 連結会計期間	第66期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.17	30.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第65期第3四半期連結累計期間および第65期の関連する主要な経営指標等について、誤謬の訂正による遡及処理をした数値を記載しております。また、過年度の決算訂正を行い、平成26年2月14日に四半期報告書および有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策効果を背景に、輸出や個人消費などに一定の改善が見られた一方、海外景気の変動等不安定要因も発生し、先行き不透明な状況で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成26年度診療報酬改定の内容が確定し、重症患者向け病床の承認要件の厳格化や、回復期の患者向け病床（地域包括ケア病床）の新設等、医療機関の機能分化と在宅医療の充実を促す施策が重点的に取り入れられております。全体の改定率は+0.10%ですが、医療材料価格は△0.05%となり、当医療機器業界におきましては、消費増税への対応と合わせて、価格競争力の強化と、コスト削減による収益力の向上が求められております。

このような状況の下、当社グループでは、平成25年7月に福岡市内に新たなSPDセンターを開設し、福岡県を中心とする北部九州エリアにおける物流体制の拡充により、SPD契約施設の増強に取り組んでおります。また、主要取引先である急性期病院の施設の建替えや設備更新による医療機器や設備工事需要を取り込むべく、本部・事業所一体での営業活動を強化しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は364億26百万円（前年同四半期比9.0%増）となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加により営業利益は6億55百万円（前年同四半期比98.4%増）、経常利益は6億23百万円（前年同四半期比61.1%増）、四半期純利益は3億60百万円（前年同四半期比80.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、検査機器等の理化学備品の売上は減少しましたが、病院建替えや設備更新に伴い、手術室ユニットシステムや超音波診断装置等の医療機器備品の売上が増加したことにより、66億73百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の増加に伴う医療機器消耗品の売上増加により173億61百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。低侵襲治療分野では、電子内視鏡システム等の内視鏡備品や、内視鏡処置用医療材料（I V E）等の売上増加により86億94百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。メディカルサービス分野では、新規開業取扱件数の増加はありましたが、放射線室関連の診断機器の売上減少により22億84百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。医療情報分野では、医用画像情報システムや医療情報システムの売上増加により12億7百万円（前年同四半期比62.6%増）となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は362億21百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント利益は10億76百万円（前年同四半期比45.9%増）となりました。

②医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は38百万円（前年同四半期比24.5%増）、セグメント損失は12百万円（前年同四半期は23百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は170億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億2百万円減少いたしました。流動資産は、現金及び預金の減少等により137億28百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて4億37百万円減少し、115億69百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べて2億34百万円増加し、54億52百万円となり、自己資本比率は32.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の問題意識について

当社は、平成25年11月以前に不適切な取引が行われたことに関連し、独立行政法人国立病院機構より、平成26年2月28日より9ヵ月間の対象施設に対する指名停止措置を受けております。この事態を厳粛に受けとめ、企業の社会的責任や公共的使命を履行するために、再発防止策を徹底的に実施、確認し、二度と同様の不適切な取引が起こらない体制を構築し事業活動を遂行してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	2,553,000	2,553,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日	—	2,553,000	—	494,025	—	627,605

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年11月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,551,400	25,514	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	2,553,000	—	—
総株主の議決権	—	25,514	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式8株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年11月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 山下医科器械 株式会社	長崎県佐世保市湊町3番13号	900	—	900	0.04
計	—	900	—	900	0.04

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,039,701	2,241,565
受取手形及び売掛金	7,925,760	8,220,836
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	1,578,079	2,010,625
その他	※ 396,303	※ 268,127
貸倒引当金	△12,563	△12,495
流動資産合計	13,927,280	13,728,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,218,398	2,304,751
減価償却累計額	△1,166,153	△1,228,030
建物及び構築物（純額）	1,052,245	1,076,721
土地	1,446,085	1,446,085
建設仮勘定	24,729	120
その他	580,927	633,780
減価償却累計額	△486,326	△518,204
その他（純額）	94,600	115,576
有形固定資産合計	2,617,660	2,638,503
無形固定資産	54,624	35,992
投資その他の資産		
投資有価証券	295,104	291,763
その他	329,808	327,379
投資その他の資産合計	624,912	619,142
固定資産合計	3,297,198	3,293,638
資産合計	17,224,478	17,022,297
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,352,483	10,305,085
未払法人税等	141,066	16,535
賞与引当金	457,421	203,852
その他	※ 798,161	※ 762,663
流動負債合計	11,749,132	11,288,136
固定負債		
退職給付引当金	48,146	60,082
その他	209,786	221,779
固定負債合計	257,933	281,861
負債合計	12,007,065	11,569,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	3,941,067	4,179,158
自己株式	△971	△1,001
株主資本合計	5,061,726	5,299,787
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,697	150,367
その他の包括利益累計額合計	153,697	150,367
少数株主持分	1,989	2,144
純資産合計	5,217,413	5,452,299
負債純資産合計	17,224,478	17,022,297

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	33,408,558	36,426,404
売上原価	29,469,928	31,988,094
売上総利益	3,938,630	4,438,310
販売費及び一般管理費	3,608,126	3,782,545
営業利益	330,503	655,764
営業外収益		
受取利息	2,844	4,379
受取配当金	1,590	2,068
仕入割引	40,389	38,801
受取手数料	11,609	12,537
その他	25,565	10,491
営業外収益合計	82,000	68,278
営業外費用		
支払利息	1,973	1,883
不正関連損失	16,032	93,643
その他	7,629	5,261
営業外費用合計	25,634	100,789
経常利益	386,869	623,254
特別損失		
固定資産除却損	51	125
事務所移転費用	1,552	247
特別損失合計	1,604	372
税金等調整前四半期純利益	385,264	622,881
法人税、住民税及び事業税	90,125	140,161
法人税等調整額	95,138	121,972
法人税等合計	185,264	262,134
少数株主損益調整前四半期純利益	200,000	360,746
少数株主利益	381	154
四半期純利益	199,618	360,592

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	200,000	360,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,018	△3,329
その他の包括利益合計	45,018	△3,329
四半期包括利益	245,019	357,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	244,637	357,262
少数株主に係る四半期包括利益	381	154

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
流動資産		
その他		
未収入金	4,817千円	4,822千円
流動負債		
その他		
未払金	286,165千円	357,917千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	120,606千円	125,984千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成25年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月28日 定時株主総会	普通株式	61,250	24	平成24年5月31日	平成24年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 定時株主総会	普通株式	122,501	48	平成25年5月31日	平成25年8月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	33,124,319	30,924	33,155,243	253,314	—	33,408,558
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90,022	—	90,022	1,362	△91,384	—
計	33,214,341	30,924	33,245,265	254,677	△91,384	33,408,558
セグメント利益又は 損失(△)	737,924	△23,116	714,808	22,259	△406,564	330,503

(注)1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△406,564千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△406,349千円、棚卸資産の調整額△214千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	36,196,110	38,507	36,234,617	191,786	—	36,426,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,142	—	25,142	510	△25,652	—
計	36,221,252	38,507	36,259,760	192,297	△25,652	36,426,404
セグメント利益又は 損失(△)	1,076,546	△12,013	1,064,533	14,997	△423,765	655,764

(注)1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△423,765千円には、各報告セグメントに配分しない全社費用△424,268千円、棚卸資産の調整額502千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	78.22円	141.29円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	199,618	360,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	199,618	360,592
普通株式の期中平均株式数(株)	2,552,110	2,552,099

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4月14日

山下医科器械株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植 木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年4月14日
【会社名】	山下医科器械株式会社
【英訳名】	YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 尚 登
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	長崎県佐世保市湊町3番13号
【縦覧に供する場所】	山下医科器械株式会社福岡本社 (福岡県福岡市中央区渡辺通3丁目6番15号) 山下医科器械株式会社佐世保本社 (長崎県佐世保市湊町3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山下尚登は、当社の第66期第3四半期(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。